27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会	評価実施日	平成28年 5月16日

基本事業名　選挙管理委員会事務

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」
政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
施策	1	パートナーシップの構築

総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要：市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。

対象	有権者及び公職の候補者
意図（対象をどのようにしたいか）	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
選挙管理委員会の開催数		回	11.	6.	7.	7.	
意見及び苦情の申出の数		件	6.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	選挙管理委員会運営事業	指標 選挙管理委員会の開催数	1,480,471	3,135,722	1,548,000	6. 7.	回	A 維持	維持	◎
02	事務局運営事務	指標 意見及び苦情の申出の数	420,435	380,434	436,000	0. 0.	件	B 維持	拡充	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	2,056,000	3,662,000	
事業費の合計（円） (A)	1,900,906	3,516,156	1,984,000
財源内訳 国庫支出金		828,000	
財源内訳 県支出金	1,864	2,028	1,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	5,000	5,000	
財源内訳 一般財源	1,894,042	2,681,128	1,983,000
正規職員 業務量	0.48人	0.60人	
正規職員 人件費 (B)	2,823,749	3,636,143	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	4,724,655	7,152,299	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 選挙は民主主義の根幹であり、目標値達成が大きな役割を担う。年4回の委員会に加えて、選挙執行の際にも、適宜、委員会を開催し、協議を重ね、公平かつ適正に選挙権を行使できる仕組みを構築している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠であり、また、それを補助する事務局の事務も重要である。これにより有権者の適正な選挙権の行使につながるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等により委員会での実施が義務付けられている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

選挙管理委員会の開催は、選挙事務を行ううえでの最終意思決定機関であり、選挙事務の根幹をなすものであるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現在、事務担当者が行っている事務レベルでのマニュアルが作成されていないため、選挙事務を行っていくうえでの選挙事務全般のマニュアルをはじめ、チェックリストやフローチャート等を作成し、適正な選挙事務を行いたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（7）組織力の向上	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	投票所の設置箇所の見直しを検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（2）中長期的な財政の健全化	投票所の設置箇所の見直しについて、4年程度かけて見直しを検討する。 各投票所の有権者数、投票者数等のデータを蓄積し、投票所の設置箇所の見直しに係る検討材料とする。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行い、選挙執行経費の削減に繋げる。これにより、投票所が遠方になり投票行動に影響が出る可能性があるため、投票率の低下を最小限に止める方法として、対象地区に期日前投票所の開設するなどの方法を検討する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	青野　孝司	電話番号
		0494-22-8200

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	32010002	担当課所名	選挙管理委員会	評価実施日	平成28年 5月16日

基本事業名 県知事選挙事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」
政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
施策	1	パートナーシップの構築

総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要：埼玉県知事選挙の投票及び開票に関する事務を行い、有権者の適正な選挙権の行使と正確で迅速な選挙結果を保証する。

対象	有権者
意図（対象をどのようにしたいか）	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
投票率	投票者数÷有権者数	%		30.	30.19		H23県知事選投票率が29.40%であり、30%を切っていたため。
開票終了時間		時		22時	21時54分		
管理執行上問題となった事項		件		0.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	県知事選挙事業	指標 管理執行上問題となった事項	0	24,785,780	0	0. 0.	件	D 完了	完了	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								
（参考）最終予算額（円）			0	33,978,000						
事業費の合計（円）		(A)	0	24,785,780	0					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金			24,785,780						
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		0	0	0					
正規職員	業務量			0.80人						
	人件費	(B)		4,848,190						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	0	29,633,970						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 有権者が公平に選挙権を行使し、公正な選挙が執行され、また、その結果を速やかに知らせることが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令等に定められた選挙事務を適正に執行する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等より委員会での実施が義務付けられている。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	青野　孝司	電話番号
		0494-22-8200

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	32010003	担当課所名	選挙管理委員会	評価実施日	平成28年 5月16日

基本事業名 県議会議員選挙事業

総合振興計画の位置づけ			
	基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	1	パートナーシップの構築

総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要：埼玉県議会議員一般選挙の投票及び開票に関する事務を行い、有権者の適正な選挙権の行使と正確で迅速な選挙結果を保証する。

対象	有権者
意図（対象をどのようにしたいか）	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
投票率	投票者数÷有権者数	%		30.	無投票		
開票終了時間		時		22時	無投票		
管理執行上問題となった事項		件		0.	無投票		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	県議会議員選挙事業	指標 管理執行上問題となった事項	7,014,173	3,247,269	0	0. 0.	件	D 完了	完了	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		9,692,000	23,720,000	
事業費の合計（円）	(A)	7,014,173	3,247,269	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,500,000	3,761,442	
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	514,173	▲ 514,173	0
正規職員	業務量	0.17人	0.60人	
	人件費 (B)	1,000,078	3,636,143	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	8,014,251	6,883,412	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 有権者が公平に選挙権を行使し、公正な選挙が執行され、また、その結果を速やかに知らせることが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令等に定められた選挙事務を適正に執行する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等より委員会での実施が義務付けられている。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	青野　孝司	電話番号
		0494-22-8200